

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dreamvisor Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 潮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6212-5270 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 奥山 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6212-5270 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 奥山 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	769,128	647,732	221,586	207,226	987,978
経常損失(△) (千円)	△63,124	△70,202	△38,564	△8,532	△76,668
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△120,169	△77,327	△27,352	△25,519	△111,965
純資産額 (千円)	—	—	610,340	533,044	613,140
総資産額 (千円)	—	—	725,177	656,039	702,943
1株当たり純資産額 (円)	—	—	67,808.08	59,678.06	68,645.42
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△13,259.40	△8,657.37	△3,021.66	△2,857.07	△12,395.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	84.2	81.3	87.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,772	△58,452	—	—	△133,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,391	△9,542	—	—	△8,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,704	△2,755	—	—	△40,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	479,293	385,390	456,139
従業員数 (名)	—	—	51	37	49

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第10期、第10期第3四半期連結累計(会計)期間、並びに第11期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	37 [4]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）であります。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 3 従業員の減少（13名）は、連結子会社において経営合理化の一環として人員整理を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	6 [-]
---------	----------

- (注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）であります。が、該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業	93,308	△22.3
新聞及び広告事業	99,885	4.3
F X 事業及びC F D 事業	1,907	—
その他の事業	12,930	128.5
合計	208,032	△6.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社CSK証券サービス	38,448	17.4	29,090	14.0
クリック証券株式会社	36,800	16.6	36,480	17.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 F X 事業及びC F D 事業は、前年同四半期実績がないため、前年同四半期比は記載しておりません。

5 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済環境は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に企業の景感に回復の兆しが見られましたが、個人の所得・雇用環境は依然として厳しく、先行き不透明感が払拭されない状況にありました。株式市場は、景気回復期待感から回復基調にあり、さらには中国をはじめとする新興国経済の成長を背景に鉄鋼・機械・資源関連などの景気敏感業種が株価上昇を牽引するなど、平成22年3月末の日経平均株価は11,000円台まで回復しました。外国為替市場は、ギリシャなど南欧諸国における財政赤字問題の影響からユーロ安が急激に進み、平成22年2月下旬にはユーロ円相場が120円台となり、ドル円相場においても米国の新金融規制法案への警戒感から一時88円台まで円高が上昇しましたが、南欧諸国における財政赤字削減策の発表や米国経済の回復基調から当第3四半期連結会計期間末には、ユーロ円は126円台、ドル円は93円台に戻りました。個人投資家の動向においては、個人の株式売買代金は低水準に留まる一方、外国為替証拠金取引では活況を維持しているという状況にありました。

このような状況の下、当社グループでは、金融証券市場に特化した情報提供サービスと中級・上級投資家をターゲットとしたFXとCFDのインターネット取引を両輪に積極的に営業活動を推進してまいりました。金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は厳しい環境が続き、苦戦を強いられておりますが、コストダウンとサービス提供先の獲得に向けた施策に取り組みました。新聞及び広告事業では、新聞の販売部数が減少傾向にありますが、新規性・独自性のある新聞紙面作りに取り組んできた結果、販売部数の下げ幅が縮小し、これまで継続して実施してきたコスト削減の効果により収支も大幅に改善しました。FX事業及びCFD事業では、システムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略として、口座開設顧客の確保と取引拡大に取り組まれました。その他の事業では、上場投資信託（ETF）などの金融商品を解説した小冊子の制作受託が好調であったほか、地方都市でのIR講演会の受託など収益機会の多様化に向けた活動を推進しました。

これらの結果、売上高は207,226千円（前年同四半期比6.5%減）、営業損失は8,956千円（前年同四半期は37,973千円の営業損失）、経常損失は8,532千円（前年同四半期は38,564千円の経常損失）となりました。そして、連結子会社において経営合理化の一環として人員整理を行ったことにより、特別退職金を特別損失に計上したこ

とから、四半期純損失は25,519千円（前年同四半期は27,352千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、サービス提供先となる証券会社や外国為替証拠金取引事業者の投資情報やシステムに係るコスト抑制の傾向が続き、サービス提供の新規契約の獲得に厳しい環境でありました。また、既存の取引先において低価格サービスへの移行があった影響もあり、前年同四半期に比べ減収となりました。これらへの対応として、サービス提供の体制見直しによるコストダウンを実施する一方、投資支援アプリケーションの機能向上や多様化に継続して取り組みつつ、サービス提供候補先の範囲を広げて新規取引先の開拓に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間においては、売上高93,308千円（前年同四半期比22.3%減）、営業利益39,814千円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

②新聞及び広告事業

新聞及び広告事業においては、平成21年9月の「NSJ日本証券新聞」の販売価格の改定（値上げ）の影響で新聞の販売部数が減少傾向にあることは否めませんが、「私の株式回顧録」や「テクニカル・フォーカス」など、新規性・独自性のある記事を積極的に企画・掲載し、購読者の確保に努めた結果、販売部数の下げ幅は縮小し、増収に寄与しました。また、新たな試みとして新聞が配達される前日に銘柄情報やアナリストの分析を配信する「編集会議速報」サービスの開始など、媒体や販売チャネルの多様化にも取り組みました。広告収入については依然として厳しい傾向が続いております。これまでに実施したコスト削減の効果で収支は大幅に改善しましたが、当第3四半期連結会計期間において黒字化までには至っておりません。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間においては、売上高99,885千円（前年同四半期比4.3%増）、営業損失823千円（前年同四半期は28,119千円の営業損失）となりました。

③FX事業及びCFD事業

FX事業及びCFD事業においては、システムトレーダーやセミプロなど中級・上級の個人投資家をターゲットに絞った広告宣伝を継続して行うとともに、システムトレード用ツール「FASTA」をより親しみやすいものとするための機能や付随サービスの拡充など、顧客利便性の向上に取り組んでまいりました。活発に取引を行う顧客の取引量の伸びに牽引される形で手数料収入も徐々に増加しておりますが、本格的に収益を上げるまでには至っておりません。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間においては、売上高1,907千円、営業損失は19,534千円となりました。

なお、FX事業及びCFD事業は、前年同四半期実績がないため、前年同四半期比を記載しておりません。

④その他の事業

出版事業では、確定申告のシーズンに合わせた「税金と確定申告」や上場投資信託（ETF）をテーマとした小冊子制作の受託が好調であり、収益に貢献しました。また、上場企業のIR講演会の運営受託や個人投資家向け投資セミナーの企画・開催にも注力し、特に首都圏以外の大阪、名古屋、札幌での開催で実績を積み増すことができました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間においては、売上高12,930千円（前年同四半期比128.5%増）、営業利益1,013千円（前年同四半期は18,841千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産656,039千円、負債122,995千円、純資産533,044千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、46,903千円（6.7%）減少となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業における顧客資金の分別管理上の金銭信託等金融機関への預入額47,108千円を計上したことに対し、現金及び預金の減少70,749千円、売掛金の減少18,629千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、33,192千円（37.0%）増加となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業における顧客からの受入保証金45,325千円を計上したことに対し、未払消費税の減少13,141千円等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、80,096千円（13.1%）減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上77,327千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、385,390千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は10,243千円（前年同四半期は41,711千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失24,514千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失26,564千円）に対して減価償却費3,287千円及び賞与引当金1,310千円等の計上があり、さらに消費税の還付に伴う未収消費税の減少15,177千円、売掛金の減少12,480千円、前受金の増加2,180千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は9,260千円（前年同四半期は6,523千円の支出）となりました。これは主に、当社において資金運用目的で行う運用財産の取得及びその収支11,014千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は33千円（前年同四半期は、4,392千円の支出）となりました。これは、配当金の支払33千円（前年同四半期は167千円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,548
計	17,548

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,745	9,745	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株制度を採用しており ません。
計	9,745	9,745	—	—

(注) 発行済株式総数の内100株は、現物出資（有価証券（100株）5百万円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成16年11月19日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年3月31日）
新株予約権の数（個）	59
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	59
新株予約権の行使時の払込金額（円）	160,000（注）
新株予約権の行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 160,000 資本組入額 80,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。 ②その他の新株予約権の行使条件は付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する際には取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株の発行（新株予約権の権利行使による場合を含まない。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{又は処分自己株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分自己株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、株式分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	9,745	—	613,602	—	197,777

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932	8,932	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	9,745	—	—
総株主の議決権	—	8,932	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ドリームバイザー・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	813	—	813	8.34
計	—	813	—	813	8.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	72,000	68,500	59,600	53,800	51,000	46,600	53,200	49,600	53,000
最低(円)	56,600	58,000	51,300	48,000	41,200	42,550	46,000	45,050	45,100

(注) 株価は、東京証券取引所 マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。	※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。
製品 2,369千円	製品 4,388千円
貯蔵品 87千円	貯蔵品 41千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。
役員報酬 47,685千円	役員報酬 41,015千円
給与諸手当・賞与 99,164千円	給与諸手当・賞与 88,484千円
新聞輸送費 91,280千円	新聞輸送費 82,144千円
地代家賃 20,799千円	地代家賃 19,487千円
支払手数料 22,860千円	支払手数料 20,169千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。
役員報酬 12,790千円	役員報酬 13,192千円
給与諸手当・賞与 31,332千円	給与諸手当・賞与 28,046千円
新聞輸送費 29,556千円	新聞輸送費 27,326千円
地代家賃 6,977千円	地代家賃 6,138千円
支払手数料 7,933千円	支払手数料 5,044千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> 現金及び預金 <u>479,293千円</u> 現金及び現金同等物 <u>479,293千円</u>	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> 現金及び預金 <u>385,390千円</u> 現金及び現金同等物 <u>385,390千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,745

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	813

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	59	—
合計		59	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成21年6月30日	平成21年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	ファイナンシ ヤル・アドバ イザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,159	95,766	—	5,659	221,586	—	221,586
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	120,159	95,766	—	5,659	221,586	—	221,586
営業利益又は 営業損失(△)	42,542	△28,119	△4,758	△18,841	△9,177	(28,796)	△37,973

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) ファイナンシャル・アドバイザー事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M&Aに関するアドバイザー業務等。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。
連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において参入に向けて準備中であるFX(外国為替保証金取引)事業及びCFD(差金決済取引)事業。

3 前連結会計年度までは、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を、当該セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が当第3四半期連結会計期間においては29,470千円減少し、同額営業利益が増加しております。

4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において開始した事業を「ファイナンシャル・アドバイザー事業」として区分しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプリ ケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X事業及び C F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,008	99,652	1,907	12,657	207,226	—	207,226
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	300	232	—	272	805	(805)	—
計	93,308	99,885	1,907	12,930	208,032	(805)	207,226
営業利益又は 営業損失(△)	39,814	△823	△19,534	1,013	20,470	(29,427)	△8,956

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X事業及びC F D事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X(外国為替保証金取引)事業及びC F D(差金決済取引)事業。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	ファイナンシ ヤル・アドバ イザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	417,438	308,026	—	43,663	769,128	—	769,128
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	417,438	308,026	—	43,663	769,128	—	769,128
営業利益又は 営業損失(△)	185,548	△99,102	△40,255	△23,174	23,016	(86,622)	△63,606

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) ファイナンシャル・アドバイザー事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M&Aに関するアドバイザー業務等。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。
連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において参入に向けて準備中であるFX(外国為替保証金取引)事業及びCFD(差金決済取引)事業。

3 前連結会計年度までは、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を、当該セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が当第3四半期連結累計期間においては88,590千円減少し、同額営業利益が増加しております。

4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において開始した事業を「ファイナンシャル・アドバイザー事業」として区分しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプリ ケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X事業及び C F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	308,682	299,299	3,193	36,556	647,732	—	647,732
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	584	597	—	963	2,145	(2,145)	
計	309,266	299,897	3,193	37,520	649,877	(2,145)	647,732
営業利益又は 営業損失(△)	118,955	△39,411	△59,050	△3,520	16,972	(88,107)	△71,134

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X事業及びC F D事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X（外国為替保証金取引）事業及びC F D（差金決済取引）事業。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は行っておりますが、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
59,678.06 円	68,645.42 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	533,044	613,140
普通株式に係る純資産額(千円)	533,044	613,140
普通株式の発行済株式総数(株)	9,745	9,745
普通株式の自己株式(株)	813	813
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,932	8,932

2 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失 13,259.40 円	1株当たり四半期純損失 8,657.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	120,169	77,327
普通株式に係る四半期純損失(千円)	120,169	77,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,063	8,932

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失 3,021.66円	1株当たり四半期純損失 2,857.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	27,352	25,519
普通株式に係る四半期純損失(千円)	27,352	25,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,052	8,932

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助 川 正 文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 山 千 里 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。